別記様式第２号（第８条関係）

**誓　約　書**

　　年　　月　　日

（宛先）今治市長

所在地

事業者名

代表者職氏名

下記事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

１　　本補助金の対象経費について、国、県及び市町村等による他の補助制度と重複して補助金等の交付を受けておらず、今後も交付を受けることはありません

２　交付申請日の前日から起算して過去５年間に、重大な法令違反等はありません。

３　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っていません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。

６　法人の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。

（注）「役員等」とは、「法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者」をいう。

７　次のいずれかに該当するものではありません。

(１)暴力団員がその経営に実質的に関与しているもの

　(２)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用するなどしているもの

　(３)暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの

　(４)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの

　(５)暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用しているもの

　(６)財産を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとするものではありません。

（注）「これに類するもの」とは、「公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他社会通念上不適切と認められるもの」をいう。